

# 平成28年度事務事業評価シート

取組みコード 32115

区分	事務事業	担当課	健康推進課	作成日	平成28年5月13日
事業名	成人歯科健診事業費	開始年度	平成4年度	予算科目	4.1.2.4.5

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第3部 健康でゆとりとふれあいのまちづくり
章	第2章 いきいきと暮らす生涯健康づくりの推進
節	第1節 健康づくりの推進
基本施策	1 疾病予防対策の推進
取組みの基本方向	(5)成人歯科健康診査の充実をはかります。
根拠法令等	健康増進法
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町民を対象に、歯科疾患の早期発見と早期治療を促進し、健康生活の推進を図るため、成人歯科健康診査を実施するもの。
内容・方法 (何を行っているのか)	・医療機関において、歯周疾患の状況等の検診を実施する。ただし、節目年齢(40・45・50・55・60・65・70歳)はCPI検査(歯周ポケット、歯肉の状況検査)もあわせて実施する。 ・健康プラザにおいて、希望者を募り、口腔がんの集団検診を行う。

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『健康づくりの推進』について「満足」と感じる住民の割合		45.6%	56.0%			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果							
多くの人が健診を受け、早期発見・早期治療につながる							
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成25年度)	平成26年度	平成27年度	平成28年度
成人歯科健康診査受診率	増	過去の受診率の推移より目標とする受診率を指標とするもの。	計画値		4.00	4.00	4.00
			実績値	3.18	3.71	3.98	
			達成度※自動計算		92.8	99.5	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動							
住民への周知啓発							
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
住民への周知回数(広報及び通知)	増	健診の必要性を理解してもらい、より多くの住民が受診できるように、周知回数を指標とする。	計画値		2.0	2.0	3.0
			実績値		2.0	3.0	
			達成度※自動計算		100.0	150.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成25年度)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算見込)	平成28年度(予算)
(A) 事業費(円)	5,517,337	5,908,704	6,494,616	6,259,000
(B) 概算職員数(人)	1.500	1.500	1.500	1.500
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	12,450,000	12,450,000	12,450,000	12,450,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	17,967,337	18,358,704	18,944,616	18,709,000
単位当たりコスト※自動計算	5,650,106.0	4,948,437.7	4,759,953.8	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金	253,022	286,273	201,998
	地方債			
	その他			
一般財源※自動計算	17,714,315	18,072,431	18,742,618	18,709,000

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
<b>有効性</b> (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成27年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増≤成果アップ	B
<b>有用性</b> (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		改善の余地がある	

#### 5 特記事項

口腔がん検診については、平成25・26年度は厚木市と合同で厚木市内において実施していたが、平成27年度からは受診者の利便性を図るため、健康プラザを会場とし、町単独実施としたため、検診費用が増加している。なお成果指標には表れないが、会場変更により口腔がん検診受診者も増加している。

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	対象者全員に通知し受診勧奨を行っているが、受診するかどうかは対象者個人の判断となり、更なる意識付けが必要となるため。
今後の方向性	検診を受けるかどうかは個人の判断であり、受診義務も無いが、歯科疾患の早期発見・早期治療という視点では、より多くの方に検診を受けていただくことが重要であることから、検診の必要性について周知を徹底する。また、検診を受けやすい環境づくりのため、平成27年度受診期間を1ヶ月延長したが、今後は受診率の向上を目指し、口腔がん検診の個別検診実施に向け調査研究を行っていきたい。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

引き続き、検診の必要性について、広報誌や町ホームページなどを活用し、周知徹底するとともに、口腔がん検診の個別検診実施に向けた調査研究を行っていく。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施するとともに、広報誌や町ホームページ等を活用した検診の必要性についての周知徹底や、口腔がん検診の個別検診実施に向けた調査研究を行っていく。